

## 1. 概要

### 1.1 概要

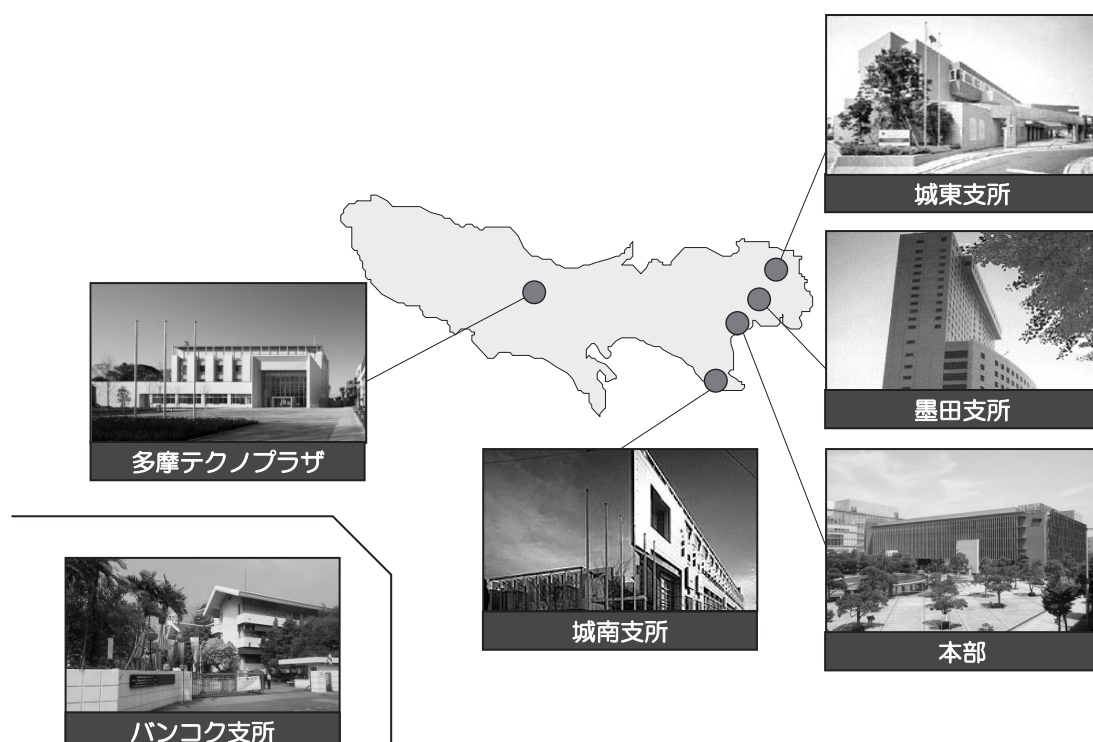
東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、2006年4月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行した公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）である。2016年度から第三期中期計画期間を開始し、2020年度は5年目にあたる。第三期では、第二期で得られた事業成果を有効活用しつつ、研究開発活動によって東京の成長産業支援を図るとともに、開発型中小企業支援をより充実させる。この第三期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、5つの方針に基づき活動している。

- (1) 研究開発活動による東京の成長産業支援
- (2) プロダクトイノベーションの推進による開発型中小企業の支援
- (3) 中小企業の海外展開を支える技術支援
- (4) 多様な機関との交流連携の推進
- (5) 高度な産業人材の育成

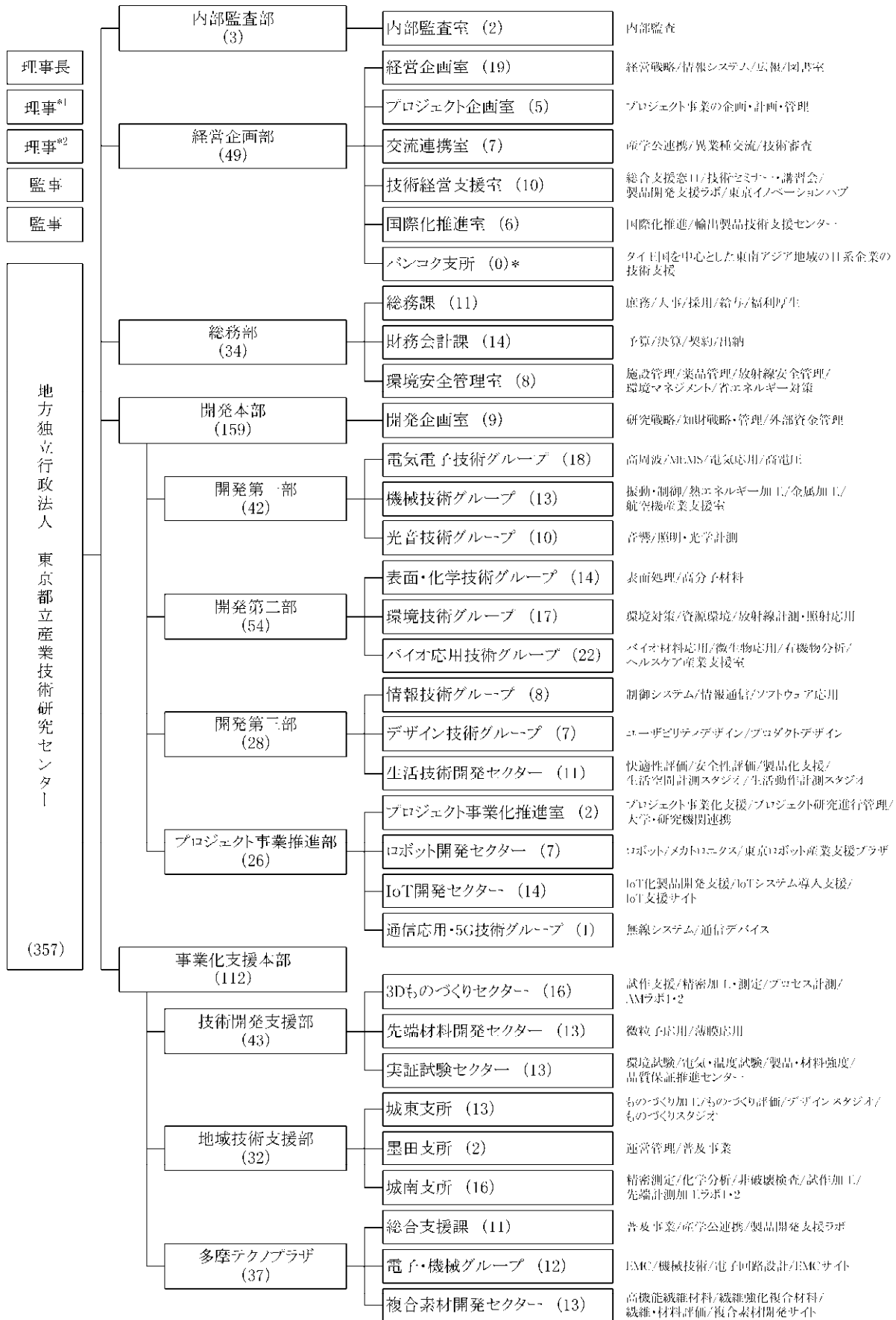
2020年度は、5G技術の普及啓発や中小企業によるIoTなどの先端技術の社会実装を支援する「中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業」を開始した。同事業では、都産技研が従来行ってきたロボット、IoT関連の支援に加え、5G技術の支援を一体的に行い、中小企業によるローカル5G、ロボット、IoTなどの活用支援を総合的に推進するため、2020年11月2日に、江東区青海のテレコムセンタービル内に「DX推進センター」を開設した。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、事業活動に影響を受けている中小企業者の経済的負担を軽減するため、中小企業の試験料金等を50%減額する新型コロナウイルス感染症応急対策支援事業を実施した。

都産技研は都民の期待に応えつつ、中小企業に対する事業化支援、研究開発、技術移転、人材育成などの総合的な技術支援によって、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織



\*：バンコク支所には兼務者3名を配置（職員名簿参照）

注1：（ ）内の数字は職員数。ワイドキャリア（12日型、時間型）を含む。また、兼務者は除く。（2021年3月31日現在）

注2：理事\*1は開発本部長を兼務。理事\*2は事業化支援本部長を兼務。

内部監査部長は内部監査室長、地域技術支援部長は城南支所長、多摩テクノプラザ所長は複合素材開発セクター長、生活技術開発セクター長は墨田支所をそれぞれ兼務。